

事務事業名	印鑑登録事務事業					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	市民部	所属課	市民課
施策名	16	行財政改革の推進				所属係	市民窓口班	課長名	塚元 敏明
基本事業名	54	市民サービスの向上				担当者名	塩地 由梨	電話番号 (内線)	248-1113 1115
予算科目	会計 01	款 02	項 03	目 01	事業	法令根拠	合志市印鑑登録及び証明に関する条例・施行規則等		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 S49 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
【事業の内容】 合志市印鑑登録及び証明に関する条例・施行規則等に基づき、印鑑の登録及び証明に関する事務を正確かつ迅速に処理し、住民の利便を増進するとともに利用者の取引の安全に寄与する事業である。 【業務の内容】 ①受付②内容審査(代理人申請、本人確認不可能な場合は、郵便照会)③登録・発行④手数料徴収⑤原票・申請書等整理(3年保存) 【予算の内訳】 ①申請書や証明書等に要する消耗品や印刷製本費②通知等の郵送料						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

・上記事務事業の概要の業務を行った。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

・18年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・本市に住民登録している15歳以上の人(外国人登録原票に登録している人を含む)で、印鑑登録を希望する人。既に印鑑登録をしている人。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・印鑑の登録や証明に関する事務について、正確かつ迅速に対応を受けることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・満足度の高いサービスを受けられる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 印鑑登録者数	人
イ 証明発行件数	件
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 印鑑登録者数	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 印鑑登録件数	件
イ 印鑑登録証明書発行件数	件
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 窓口サービス等の苦情等件数	件数
イ 窓口アンケートの総合評価点数	点数
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円		1,136	299	299	299	299	
			一般財源	千円		4,684	280	280	280	280	
			事業費計 (A)	千円	0	0	5,820	579	579	579	579
	人件費		正規職員従事人数	人			27	25	25	25	25
			延べ業務時間	時間			16,200	15,000	15,000	15,000	15,000
			人件費計 (B)	千円	0	0	64,314	59,550	59,550	59,550	59,550
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	70,134	60,129	60,129	60,129	60,129
活動指標	人件	アイウ				32453	32999	32999	32999	32999	
						23549	23945	23945	23945	23945	
対象指標	人	アイウ				32453	32999	32999	32999	32999	
成果指標	件件	アイウ				2925	2974	2974	2974	2974	
						23549	23945	23945	23945	23945	
上位成果指標	件数 点数	アイウ									

合志市

事務事業名	印鑑登録事務事業	所属部	市民部	所属課	市民課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・法律による(明治4年諸品売買取引心得特定書制度として取り上げられ、明治11年戸長職務の概目の第11条で市町村で印影簿を整理することとなる。昭和49年自治省より印鑑登録事務処理要領が示され、市町村においてもそれに準拠して条例、規則を作成して実施している。)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 (1)カード化による紛失の増加(2)第三者による虚偽の登録申請を防ぐために本人確認の厳格化を行うように通達あり。(3)代理人による登録申請は即日交付不可のため、窓口対応時のトラブル等もある。(4)合志庁舎・西合志庁舎・泉ヶ丘支所・須屋支所の4箇所において登録発行業務が可能となった。(5)延長業務(試行事業)の実施。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・業務時間の延長・休日の開庁の要望。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 内容審査を厳格に行い、登録、証明発行を行うことで正確性を確保できている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 ・全国で統一された事務処理を行うために国より事務処理要領をしめされており、それに基づき市町村で条例、規則を定め実施している。市民の権利義務に関わる大事な登録業務、証明発行であり、市町村の責務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 ・全国で統一された事務処理で行われるものである。対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 ・条例等に基づき本人確認を実施し、審査の正確性、管理が行なわれている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ・自治事務として全国統一的に実施している事業であり、廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・印鑑登録の事務は厳密であるため、特に類似事業は見当たらない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・法的事務を実施するための経費であり、現在最小限の経費で実施しており、節減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・自動交付機の場合はコストの増加に繋がる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・証明手数料は手数料条例に基づいており、紛失や改印等、再登録をする場合、通常より200円多く徴収する等しているため適正と思われる。 ・利用者に対して、平等に公平・公正な対応を行っている。

合志市

事務事業名	印鑑登録事務事業	所属部	市民部	所属課	市民課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり		(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																							
(6) その他2次評価会議で指摘された事項																							